

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 豊

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	7,425	6.3	347	△11.9	382	△10.8	252	△5.6
27年6月期第3四半期	6,984	△5.5	394	△35.3	429	△32.5	267	△30.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	63.22	—
27年6月期第3四半期	66.97	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	9,239	86.8	8,018	86.8		
27年6月期	8,905	88.2	7,853	88.2		

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 8,018百万円 27年6月期 7,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	15.00	—	10.00	25.00
28年6月期	—	12.50	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	4.9	400	△9.7	440	△9.9	270	△12.2	67.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	4,105,000 株	27年6月期	4,105,000 株
28年6月期3Q	115,117 株	27年6月期	115,117 株
28年6月期3Q	3,989,883 株	27年6月期3Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、年明け早々より、米国の金融政策転換による影響を受けるとともに、中国を始めとする新興国経済の下振れ懸念が顕在化するなど、世界経済の変化による為替相場の変動はもとより、国内株式市場もまた大きな変動に見舞われ、企業収益や所得環境にも影を落としつつ、景気の先行きに対する不透明感は、目を追ってその度合いを増す厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、被災地における一定の着工増加、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅ポイント制度など、政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足による住宅価格の上昇や工事の遅延に加えて、マンション傾斜問題が消費者心理に与えた影響などもあり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を初年度とする「第9次中期経営計画(第62期～第64期)」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、新たに発足させた「セールスプロモーションチーム」を軸として、変革期を迎えつつある金物業界に一石を投じ、従来の販売チャネルとの信頼関係を守りつつも、中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に即応し得る営業体制とこれを支える管理体制の向上を実現すべく、鋭意、各々の課題に取り組んで参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,425百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益347百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益382百万円(前年同期比10.8%減)、四半期純利益252百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は9,239百万円となり、前事業年度末に比べ334百万円の増加となりました。主な内容は、有価証券及び投資有価証券が439百万円減少しましたが、現金及び預金が638百万円、受取手形及び売掛金が106百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,220百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が103百万円、未払法人税等が52百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,018百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で89百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で252百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境の下、来年4月に予定されている消費税率再引き上げに向けた政府の経済対策、もしくは消費増税に対する延期論の行方、加えて日銀のマイナス金利導入の成否など、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因として市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく注力するとともに、第4四半期冒頭の本年4月には東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催し、新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参りたいと存じます。また今後の成長が期待される東南アジアへの展開を期して開設した「ホーチミン駐在員事務所（ベトナム社会主義共和国）」では、現地への販売及び日本国内への商品供給をも実現しつつ、引き続き市場情報の収集とネットワークの構築に努めて参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成27年8月5日公表の「平成28年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,439	1,957,699
受取手形及び売掛金	2,463,215	2,570,070
有価証券	1,101,150	500,020
商品	511,602	610,277
その他	39,613	43,169
貸倒引当金	△246	△257
流動資産合計	5,434,774	5,680,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,055,743	1,021,992
工具、器具及び備品(純額)	128,707	106,921
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	12,690	9,791
有形固定資産合計	2,224,909	2,166,474
無形固定資産	131,655	118,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,139	1,182,664
その他	93,186	91,116
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,114,325	1,273,780
固定資産合計	3,470,889	3,558,697
資産合計	8,905,664	9,239,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,696	638,793
未払法人税等	13,644	65,676
その他	182,091	200,525
流動負債合計	731,432	904,995
固定負債		
退職給付引当金	144,375	133,374
役員退職慰労引当金	173,429	181,116
その他	2,600	1,200
固定負債合計	320,404	315,690
負債合計	1,051,837	1,220,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,303,097	7,465,551
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,812,611	7,975,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,215	43,925
評価・換算差額等合計	41,215	43,925
純資産合計	7,853,827	8,018,991
負債純資産合計	8,905,664	9,239,677

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,984,312	7,425,295
売上原価	5,068,362	5,479,723
売上総利益	1,915,949	1,945,571
販売費及び一般管理費	1,521,124	1,597,863
営業利益	394,825	347,708
営業外収益		
受取利息	8,914	8,608
受取配当金	1,495	1,779
仕入割引	21,196	23,153
為替差益	—	839
その他	4,518	821
営業外収益合計	36,123	35,202
営業外費用		
為替差損	1,495	—
営業外費用合計	1,495	—
経常利益	429,453	382,910
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	2,203	2,204
特別損失合計	2,203	2,204
税引前四半期純利益	427,250	380,705
法人税、住民税及び事業税	119,728	127,386
法人税等調整額	40,336	1,092
法人税等合計	160,065	128,479
四半期純利益	267,185	252,226

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。